

受理年月日	令和3年3月24日	付託年月日	令和3年3月26日	所管委員会	生活環境委員会
番号	<b>3 年 請 願 第 5 号</b>				
件名	2040年度ゼロカーボン達成に向けた全市的なエネルギー効率化の取組強化について				
請願者	早良区内野六丁目1-67-3 パワーシフト福岡 代表 本河 知明				
紹介議員	荒木[筆頭]、森(あ)[筆頭](R3.10.19)、中山、松尾、山口(湧)、綿貫、堀内、倉元				
分割付託	なし				
要 旨	<p>市は2040年度ゼロカーボンを目指して、地球温暖化対策実行計画の見直しを進めています。ただ、議会や協議会、審議会の議論を傍聴していると、達成できるのかが不安になります。水素などのイノベーションを進めることの必要性は理解していますが、国際的な議論と大きくかけ離れています。</p> <p>現在、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の議論のメインはエネルギー効率化（省エネ）と再エネです。国際エネルギー機関（IEA）の議論も同様であり、原子力やCCS（二酸化炭素回収・貯留技術）、CCUS（二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術）はメインではありません。</p> <p>日本では、イノベーションイコール技術革新のように使われますが、技術革新だけでなく新しい制度、仕組みづくりのような内容も含んだ概念がイノベーションです。省エネと言うと、個人の努力や我慢に矮小化されがちですが、より少ないエネルギーで快適に暮らせるまちづくりを進めることこそ市が目指すべきイノベーションだと考えます。エネルギー効率化や再エネの技術は既にほぼ確立しています。この2つを後押しする制度、仕組みが不十分だから、日本では伸び悩んでいるのです。2040年度の達成を掲げている市がさらに積極的にチャレンジすべきイノベーションはこの分野にあります。</p> <p>2040年度の達成には、この10年が勝負です。当然、2030年度の温室効果ガスの削減目標の引き上げも必要です。九州電力の電源構成に依存した政策を改め、自治体としてできる限り、既に確立している技術をフル活用できる制度、仕組みをつくるべきです。また、政策の成果指標として、単位当たりのエネルギー消費量だけでなく、エネルギー消費量の総量も加えるべきだと考えます。</p> <p>よって、以下の事項を請願します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市の地球温暖化対策実行計画の成果目標として、エネルギー消費量の総量も加えること。</li> <li>2. 家庭部門、事業部門のエネルギー消費量をさらに減らすため、新設だけでなく既存の住宅やビルも含めて、さらに大規模かつ早急に断熱化を進めること。国の基準よりも厳しく定めている山形県や鳥取県の断熱基準を目指すこと。</li> <li>3. 運輸部門のエネルギー消費量を減らすため、徒歩、自転車、公共交通を中心としたまちづくりを進めること。公共交通機関の利用をさらに促進するため、低負担で利用できるようにすること。</li> <li>4. 次期の第10次市基本計画をはじめ、市の各計画の改定に当たって、2040年度ゼロカーボンの達成に資する計画となるよう、環境局として積極的に参画すること。</li> </ol>				
審 査	令和 年 月 日	結 果	委員会		
年 月 日	令和 年 月 日		令和 年 月 日		
	令和 年 月 日		本会議 令和 年 月 日		

2021年3月24日

福岡市議会議長 阿部真之助 様

請願者 パワーシフト福岡 代表 本河知明  
〒811-1123 福岡市早良区内野 6-1-67-3

「2040年ゼロカーボン」達成に向け、  
全市的にエネルギー効率化の取組み強化を求める請願

【請願趣旨】

福岡市は「2040年ゼロカーボン」をめざして、地球温暖化対策実行計画の見直しを進めています。ただ、議会や協議会、審議会の議論を傍聴していると、この達成が不安になります。「水素」などのイノベーションを進めることの必要性は私たちも理解していますが、国際的な議論と大きくかけ離れています。

現在、国際再生可能エネルギー機関(IRENA)の議論のメインは「エネルギー効率化(省エネ)」と「再エネ」です。国際エネルギー機関(IEA)の議論も同様であり、「原子力」や「CCS/CCUS(二酸化炭素回収・貯留技術)」はメインではありません。

日本では「イノベーション=技術革新」のように使われますが、「技術革新」だけでなく「新しい制度/仕組みづくり」のような内容も含んだ概念が「イノベーション」です。「省エネ」というと「個人の努力や我慢」に矮小化されがちですが、より少ないエネルギーで快適に暮らせるまちづくりを進めることこそ福岡市がめざすべき「イノベーション」だと考えます。「エネルギー効率化」や「再エネ」の技術はすでにほぼ確立しています。この2つを後押しする制度/仕組みが不十分だから、日本では伸び悩んでいるのです。2040年の達成を掲げている福岡市がもっと積極的にチャレンジすべきイノベーションは、この分野にあります。

2040年の達成には、この10年が勝負です。当然、2030年の温室効果ガスの削減目標の引上げも必要です。九州電力の電源構成に依存した政策を改め、自治体としてできる限り、すでに確立している技術をフル活用できる制度/仕組みをつくるべきです。また、政策の成果指標として「単位あたりのエネルギー消費量」だけでなく、「エネルギー消費量の総量」も加えるべきだと考えます。

以上を踏まえ、以下請願いたします。

【請願事項】

- 一、市の地球温暖化対策実行計画の成果目標として、「エネルギー消費量の総量」も加えること。
- 一、家庭部門・事業部門のエネルギー消費量をさらに減らすため、新設だけでなく既存の住宅やビルも含めて「断熱化」もさらに大規模かつ早急に進めること。国の基準よりも厳しく定めている山形県や鳥取県の断熱基準をめざすこと。
- 一、運輸部門のエネルギー消費量を減らすため、徒歩・自転車・公共交通を中心としたまちづくりを進めること。もっと公共交通機関の利用を促進するため、低負担で利用できるようにすること。
- 一、次期の第10次福岡市基本計画をはじめ、市の各計画の改定にあたって、「2040年ゼロカーボン」の達成に資する計画となるよう、環境局として積極的に参画すること。

